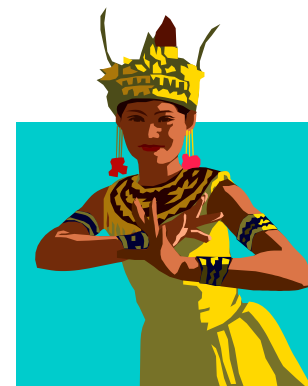


# わかるわかりインドネシアの税制





# 自己紹介

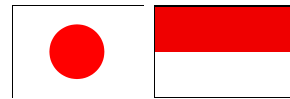


- 1975/4～1998/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援部門配属
- 1998/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/8～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立  
インドネシア語翻訳・通訳  
静岡大学客員教授、専修大学客員講師  
独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家  
独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー  
一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー  
一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師  
一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事  
などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアとの関わりも47年になりました



# セミナー要旨



- インドネシアで事業を展開する日本企業にとってのカントリーリスクは、①税金制度、②労働組合、③法制度であると考えられます。
- 徴税率が低いインドネシアにおいては、取り易いところから優先的に徴収する傾向が強く、コンプライアンスに従順な日本企業は狙われ易いと言われています。
- 税務対応は経理スタッフや公認会計士ならびに税理士に任せることが基本ですが、丸投げは大変危険です。
- ここでは、最終責任を取る立場の日本人として知っておくべきインドネシアの税務知識を、実際に発生した問題も事例として解説します。



# 目次



1. 付加価値税
2. 奢侈品税
3. 法人所得税
4. 個人所得税
5. 源泉徴収税
6. 輸入関税
7. 土地・建物税
8. 決算報告書
9. 会計監査報告書
10. 税務申告書



# 1. 付加価値税-1/3



## 1. 付加価値税PPNとは

- PPNとはPajak Penambahan Nilaiの略語で英訳するとValue Added Tax (VAT).
- 日本の消費税と同じであるが、消費税とは本来は最終消費の段階でのみ課税されるものなので、日本の消費税は本来は付加価値税と呼ぶべきである。

## 2. 付加価値税PPNはの発生時期

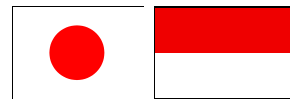
- 商品やサービスを購入した時に商品価格の10%を売手に支払う。
- 商品を輸入した時に輸入価格(CIF)の10%を国税庁に支払う。

## 3. 付加価値税PPNの納税時期と納税額

- 商品やサービスを販売した翌月に国税庁に納付する。
- 先月の販売時に徴収した総額から購入時に支払った総額を差し引いた金額を納付する。



# 1. 付加価値税-2/3



## 4. 立上当初の問題

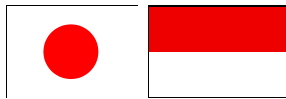
- 操業立上初年度は売上よりも購入がはるかに大きいので、どうしても付加価値税の支払額が徴収額を上回ってしまう。
- 支払超過の付加価値税は納税申告後の3ヶ月以内に還付請求することで、国税庁は一ヶ月以内に税務調査を実施して回答する義務がある。
- 立上当初はバタバタしてついうっかり忘れがちで気が付いた時は後の祭り。

## 5. 輸出した場合の問題

- 輸出した場合、販売先はインドネシアの納税義務を持つ法人・個人ではないため付加価値税を請求出来ない。
- 付加価値税は確定納税申告後の3ヶ月以内に還付請求することで、国税庁は一ヶ月以内に税務調査を実施して回答する義務がある。
- 回答してから目安として1年以内に還付される。
- しかし、**還付されるまでの資金繰り負担**は免れない。



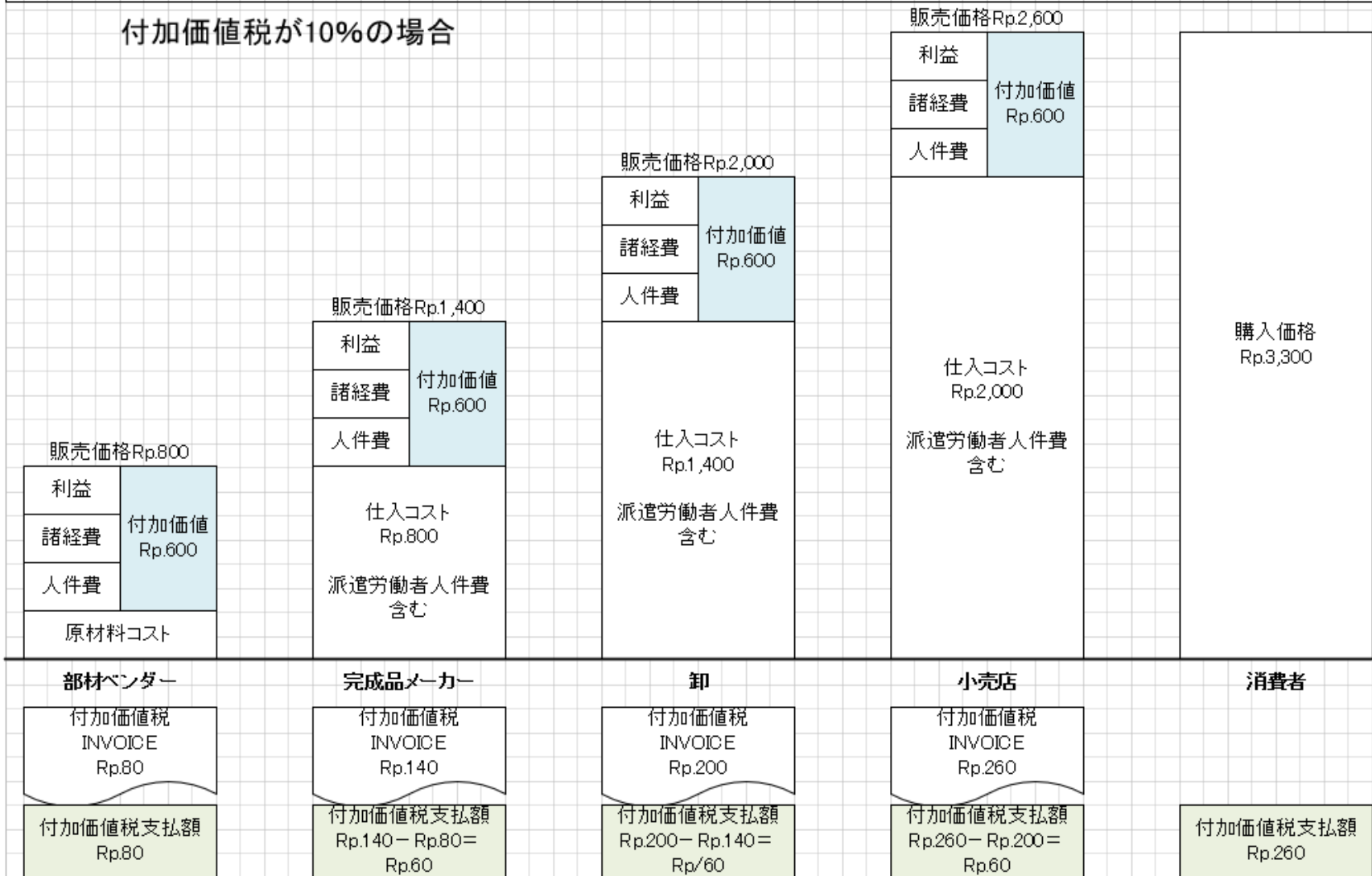
# 1. 付加価値税-3/3



## インドネシアの付加価値税制度

2022/11/20

付加価値税が10%の場合





## 2. 奢侈品税-1/2

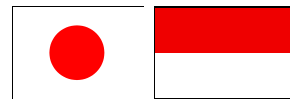


1. 奢侈品税(贅沢品販売税)PBMとは
  - PBMとはPajak Barang Mewahの略語で英訳するとLuxuary-goods Sales Tax (LST).
  - 目的は経済格差の調整、零細業者の保護、国庫収入の増大などある。
  
2. 奢侈品税PBMの発生時期
  - 課税対象商品を現地で製造して出荷した時に国税庁に支払う。
  - 課税対象商品を輸入した時に国税庁に支払う。
  
3. 奢侈品税PBMの対象商品
  - 生活必需品ではないこと。
  - 特定の国民により消費されるもの。
  - 高所得の国民により消費されるもの。
  - 社会的ステータスのために消費されるもの。





## 2. 奢侈品税-2/2



### 4. 奢侈品税PBMの税率

- 最低10%～最高200%
- 20%の商品カテゴリー例: 350m<sup>2</sup>の戸建住宅あるいは150m<sup>2</sup>以上のアパート
- 40%の商品カテゴリー例: 気球、飛行船
- 40%の商品カテゴリー例: 銃火器、弾薬、アルコール飲料
- 50%の商品カテゴリー例: 航空機
- 75%の商品カテゴリー例: 高級クーラー
- 自動車はタイプと排気量により10%～125%
- 但し、国策としてEVIには優遇税制を計画している

### 5. 輸出した場合の扱い

- 輸出した場合は課税扱いとならない。



## 3. 法人所得税-1/3



### 1. 法人所得税PPh15とは

- PPhとはPajak Penghasilanの略語で英訳するとCorporate Income Taxでインドネシアに拠点を持つ全ての法人が対象となる。

### 2. 法人所得税PPhの納税時期と納税額

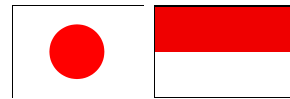
- 会計年度の締め切りから4ヶ月以内に確定申告を行う。

### 3. 法人所得税PPhの税率

- 一律25%。
- 但し株式の40%以上を公開している上場会社の場合は20%。



# 3. 法人所得税-2/3



## 4. 法人所得税PPHに対する最近の優遇策

- 研究開発(R&D)・人材育成に対する減税
  - 企業が職業高校や大学、労働省のプログラムと連携する場合、研修施設費やインストラクター管理費、研修に必要な謝金などにかかる費用の200%を上限に総所得から控除する。
  - 労働集約型産業については、多数の雇用を生む新規投資あるいは拡張投資にかかる投資総額の10%を6年間にわたり総所得から控除する。
- 雇用創出に対する税優遇
  - 政府が「パイオニア産業」として認定した、工業機械部品、石油化学、半導体など19業種で80億円以上の投資は最大20年まで100%の所得控除が受けられる。
- 地方投資に対する税優遇
  - 地方の経済特区(KEK)へ入居する企業に対し、税額控除、加速減価償却、5~10年の損失繰越、付加価値税の減免、資本財輸入時の関税免除などの税優遇措置が与えられる。

## 5. 赤字に対する税務調査はインドネシア進出の三大リスク



### 3. 法人所得税-3/3 原価償却



大分類	分類	耐用年数	製造業における具体例	償却率	
				定額法	定率法
非建物類	第1分類	4年	木製事務所家具、事務用機器、音響機器、オートバイ、調理機器、金型・治具、検査機器、照明器具	25%	50%
	第2分類	8年	エアコン、自動車・バス・トラック、コンテナ、フォークリフト	12.5%	25%
	第3分類	16年	加工機械、コンプレッサー、塗装ブース	6.25%	12.5%
	第4分類	20年	建設機械	5%	10%
建物類	常設	20年	工場建屋、事務所建屋、倉庫建屋	5%	—
	非常設	10年	駐車場、駐輪場、仮設倉庫	10%	—



## 4. 個人所得税-1/2



### 1. 個人所得税PPh21とは

- インドネシア人と就労ビザで滞在する外国人あるいは年間で183日以上滞在する外国人が対象となる。

### 2. 個人所得税PPhの納税時期と納税額

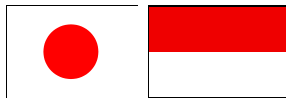
- 毎月の課税所得に基づき会社が源泉徴収して翌月に国税庁に納税する。
- 年間滞在日数が183日を超えている場合は出国の際に要求される。

### 3. 個人所得税PPhの税率(累進課税)

- 年間所得額がRp.50,000,000以下 5%
- 年間所得額がRp.50,000,000超、250,000,000以下 15%
- 年間所得額がRp.250,000,000超、500,000,000以下 25%
- 年間所得額がRp.500,000,000超 30%



## 4. 個人所得税-2/2

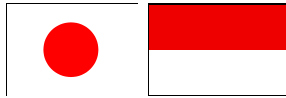


### 3. 就労ビザで滞在する日本駐在員の典型事例

- 日本での給与支払い分⇒日本の税率で納税する。
- インドネシアでの給与支払い分⇒インドネシアの税率で納税する。
- **インドネシアでの課税対象は固定給＋固定手当＋家賃＋車両費＋他で計算される。**
- **インドネシアでの申告額があまり小さいと見做し額を適用される場合もある。**
- **日本での納税実績を申告しないとその分もインドネシア側で見做しで課税される。**
- **日本での支払いが無い場合は住民票を消すことで免税扱いとなる。**
- **日本で取締役の場合は住民票を消すことで税率が上がることもある。**
- **インドネシアの国税庁は国別、企業規模別、業種別、役職別の総所得データを持っているので誤魔化しは効かないと考えることが無難である。**



# 5. 源泉徴収税



## 1. 主な源泉徴収税ならびに税率

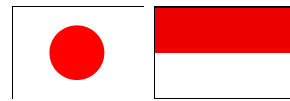
- |                    |            |
|--------------------|------------|
| • 従業員所得税PPh21      | 個人所得税率適用   |
| • 非居住者への謝礼支払PPh21  | 支払額 × 20%  |
| • 輸入時前払法人税PPh22    | CIF × 2.5% |
| • 土地建物権利譲渡収益PPh4-2 | 譲渡額 × 2.5% |
| • 配当、ロイヤリティーPPh26  | 支払額 × 20%  |

## 2. 納税時期

- 徴収した翌月



## 6. 輸入関税-1/3



### 1. 輸入関税の評価額と計算式

- $(\text{コスト} + \text{保険} + \text{運送費用}) \times \text{税率}$

### 2. 輸入税率

- 物品により0%～150%

### 3. 輸入税率の確認方法

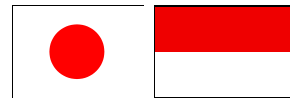
- まずは下記の日本税関サイトで日本語によりHSコードを検索する。  
[https://www.customs.go.jp/yusyutu/2022\\_01\\_01/index.htm](https://www.customs.go.jp/yusyutu/2022_01_01/index.htm)  
次にHSコードによりインドネシア輸入税率検索サイトで税率を確認する。  
<https://intr.insw.go.id/>

- ◆ HSコードとはHarmonized Systemの略語で、世界各国が物品の種類を共通で特定するための9桁の番号。但し上6桁は各国共通であるが、下3桁は国毎に異なる場合がある。





## 6. 輸入関税-2/3



### 4. 特恵関税が適用されるか否かの確認方法

- 輸入税率と特恵関税適用の是非は、インドネシア税関総局のユーザー相談センターの窓口で確認するのが最も早くて確かである。
- インドネシア-日本の経済協力による特恵関税は2017年で終了し、2018年以降はアセアン-日本包括経済協力が適用され、最恵国待遇対象国関税率MFN(Most Favored Nation)が適用されている。
- FedEx Trade NetworksのサイトからHSコードを基に国別で検索出来る。
- JETRO会員はID/PWを付与されて無料で使えるが、通常は1件の検索に700円かかる。

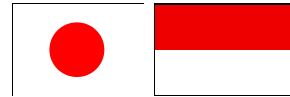
<https://ftn.fedex.com/wtonline/jsp/wtoMainUL.jsp?pageName=wtoMain.jsp&current=Search%20Options>

### 5. 再輸出品に対する輸入税

- 工場を保税建屋、あるいは敷地全体を保税地域にすることで輸入税、前払法人税、輸入時付加価値税が免除される。
- KITE(Kemudahan Impor Tujuan Ekspor)制度で輸入税を保留してもらう。
- 輸入時に支払った輸入税を輸出後に還付してもらう。



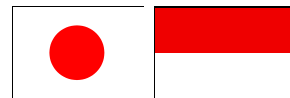
## 6. 輸入関税-3/3



6. 新規投資、追加投資に伴う輸入税免除のマスターリスト制度
- 輸入税(+前払法人税、輸入時付加価値税)免除の対象
    - 機械設備投資額の枠内で、現地での調達が難しい品目
    - 上記の機械設備に投入される2年分の原材料で、現地での調達が難しい品目
  - マスターリストの手続き
    - 所定のフォームで作成して投資認可後に投資調整庁BKPMに申請する。
    - 申請が受理された後に船積み手続きを進める。
    - 現地の港に着いた時にマスターリストを税関に提出して免税で輸入手続きを進める。
    - 機械設備のHSコードや付属品や附帯品がある場合の表示方法を間違えると無効になる危険があるので、出来るだけマスターリストの取り扱いに慣れた、日本と現地で同一の乙仲を使うことが望ましい。
    - マスターリストとインボイスの表記は . と , の違いであっても却下される可能性があるがあるので細心の注意を払って作成しなくてはならない。



# 7. 土地・建物税



## 1. 土地・建物税(Pajak Bumi dan Bangunan)とは

- 土地・建物の売買において発生する。
  - 売った側は課税額の2.5%を所得税として納税する。
  - 買った側は課税額の5.0%を取得税として納税する。
- 取得した後は毎年0.3%を土地・建物税として納税する。

## 2. 課税評価額

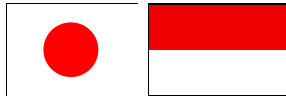
- 課税評価額は公認土地鑑定士による評価額と国税庁による評価額のいずれか高い方が適用される。
- 現地の事情を良く知らないことから、現地の売手側が手配する公認土地鑑定士の評価額を使用することが多いが、念のため別の公認土地鑑定士による評価額で裏を取ることも必要と思われる。
- 土地の上に建物が残っている場合、購入者にとって利用価値が無くても評価額に組み入れられる可能性があるので注意が必要である。

## 3. 土地名義変更との関係

- 土地の売買に関わる税金を納入しないと名義変更手続きは出来ない。



# 8. 決算報告書1/2



## 1. 会計年度

- インドネシアでの会計年度の設定は規制されていないが、政府の会計年度と最低賃金見直し時期などに合わせて1月－12月とする場合が多い。
- 年次決算書は税法上では会計年度末から3ヶ月以内に作成しなくてはならない。
- 会社法上では6ヶ月以内に株主総会の承認を得なくてはならない。
- 決算報告書は現地法人責任者の最も大事な報告であることを忘れてはならない。

## 2. 決算書の内容

- 貸借対照表
- 損益計算書
- キャッシュフロー計算書
- 所有者持ち分変動計算書
- 会計方針の変更
- 財務諸表の注記



## 8. 決算報告書2/2



### 3. 決算書作成業務の選択肢

- 社内に経理スタッフを配置し、会計ソフトを導入して月次仮決算から年次決算を作成する。
- 社内に最小限の経理スタッフを配置し、簡易な会計ソフトを導入して日々の会計処理は行うが、月次仮決算から年次決算までは契約する公認会計士事務所に委託する。
- 日々の伝票処理だけは社内の経理スタッフで行うが、会計処理から月次仮決算、年次決算までは契約する公認会計士事務所に全て委託する。
- 公認会計士事務所に委託する場合は範囲と規模により異なるが、相場としては月30,000円から100,000円程度になる。



# 9. 会計監査報告書

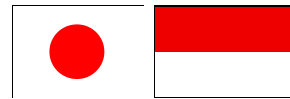


## 1. 会計監査報告書とは

- インドネシアにおける全ての外資企業は公認会計士による外部監査を受けることが義務付けられている。
- もしも日々の会計処理を公認会計士事務所に委託している場合は、そことは別の公認会計士に外部監査を依頼しなくてはならない。
- 会計監査報告書は決算日から6ヶ月以内に作成し、コミサリス委員会の監査を得てから株主総会での承認を得なくてはならない。
- 外部監査にかかる費用は100,000円から300,000円くらいである。
- 言語はインドネシア語または英語を指定することが出来る。
- 監査報告書に基づいて本社からの監査役による会計監査を実施することが望ましい。



# 10. 税務申告書1/2



## 1. 税務申告書とは

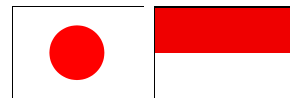
- 外資企業は決算日の4ヶ月以内に監査済の財務諸表を付けて法人税の確定申告をしなければならぬ。
- 申告書の期限は2ヶ月まで延長が認められる。
- 但し従業員の所得税確定申告は歴年末から3ヶ月以内。
- 税理士による事前のコンサルティングを求められる場合もある。

## 2. 税務調査とは

1. 法人税の還付請求を出した場合は税務調査があることを覚悟しなくては行けない。
2. 税務調査の結果は請求から1年以内に出される。
3. 税務調査に必要な書類や情報を求められた場合は1ヶ月以内に提出する義務がある。
4. 還付請求することが本当に妥当かどうか、現地の会計士と十分に相談することが大事である。



# 10. 税務申告書2/2



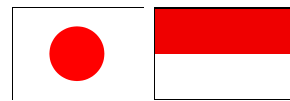
## 3. 税務紛争とは

- 国税庁からの税金の査定書や追徴書に異議がある場合は3ヶ月以内に異議申し立てをすることが出来る。
- 国税庁は異議申し立てに対して12ヶ月以内に決定を下す義務がある。
- 異議申し立てが却下された場合は未払い税金に対して50%の追徴金が課される。
- 国税庁の決定を受け入れられない場合は税務裁判所、そして最高裁判所での係争となる。





# 最新のインドネシア情報はこちらから



## インドネシア進出サポート公式サイト <https://www.hmkt.jp/>

- インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイト(Googleトップランキング)

## インドネシア最新情報ブログ <http://blog.livedoor.jp/kojindonesia/>

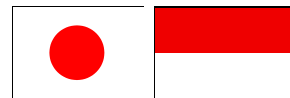
- あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介

## インドネシアビジネスセミナー <https://abji.hamazo.tv/c724863.html>

- 四半期毎に開催される一般社団法人日本インドネシアビジネス協会の会員セミナー
- 非会員でもオンライン参加が可能

## 教えて、小野先生 <https://abji.hamazo.tv/e9372595.html>

- 毎月第三水曜日7:00-8:00に開催されるインドネシアについての会員限定オンライン勉強会
- 入会金は1,000円/月



ご清聴ありがとうございました  
ここからは質疑応答です